

2025年度

年次報告

- 03 ごあいさつ
 - 04 2025年度活動地域
 - 06 海外開発協力事業
 - 14 「子供の森」計画事業
 - 18 人材育成事業
 - 24 啓発普及事業
 - 30 決算報告／評議員・役員等名簿
 - 31 ご支援ありがとうございます
-
- 32 オイスカの理念体系／オイスカのあゆみ
 - 34 INFORMATION



混迷する国際社会の中で 確実な一歩を



この一年も世界的に激動の年となりました。2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻による戦争は、4年以上経過した現在でも終結の見通しには程遠く、また今年に入ってから中米での動きや、イスラエル・米国対イランの対立による中東情勢の緊張状態で原油をはじめとする物流の停滞等を招き、わが国のみならず世界的に国民の生活や経済への影響が大きな課題となっています。

さらに、地震をはじめとする自然災害や山林火災、海洋汚染、さまざまな人災による自然環境の破壊も相変わらず頻発しています。母なる地球からの声なき悲鳴を感じるとともに、“人類誕生以来の歴史や教訓に私たちは何を学び、どう行動してきたのか”“果たして人類は発展・進化しているのか”という問いに思い致さざるを得ない状況が続いています。

ところで、オイスカは今年で早や創立65周年を迎えます。創立者が唱えた「物質と精神の調和した社会」の構築という高邁な理念は、混沌とした国際社会にあって一層輝きを放っていると感じるとともに、その実践活動体としての自覚と使命をさらに強くしています。私たちは地道ではありますが、活動の基本ともいえる農業をはじめとする産業開発や環境保全、人材育成などの重要性を再確認しつつ、引き続き多くの賛同者の方々と共にこれらの課題に鋭意取り組んでいく所存です。

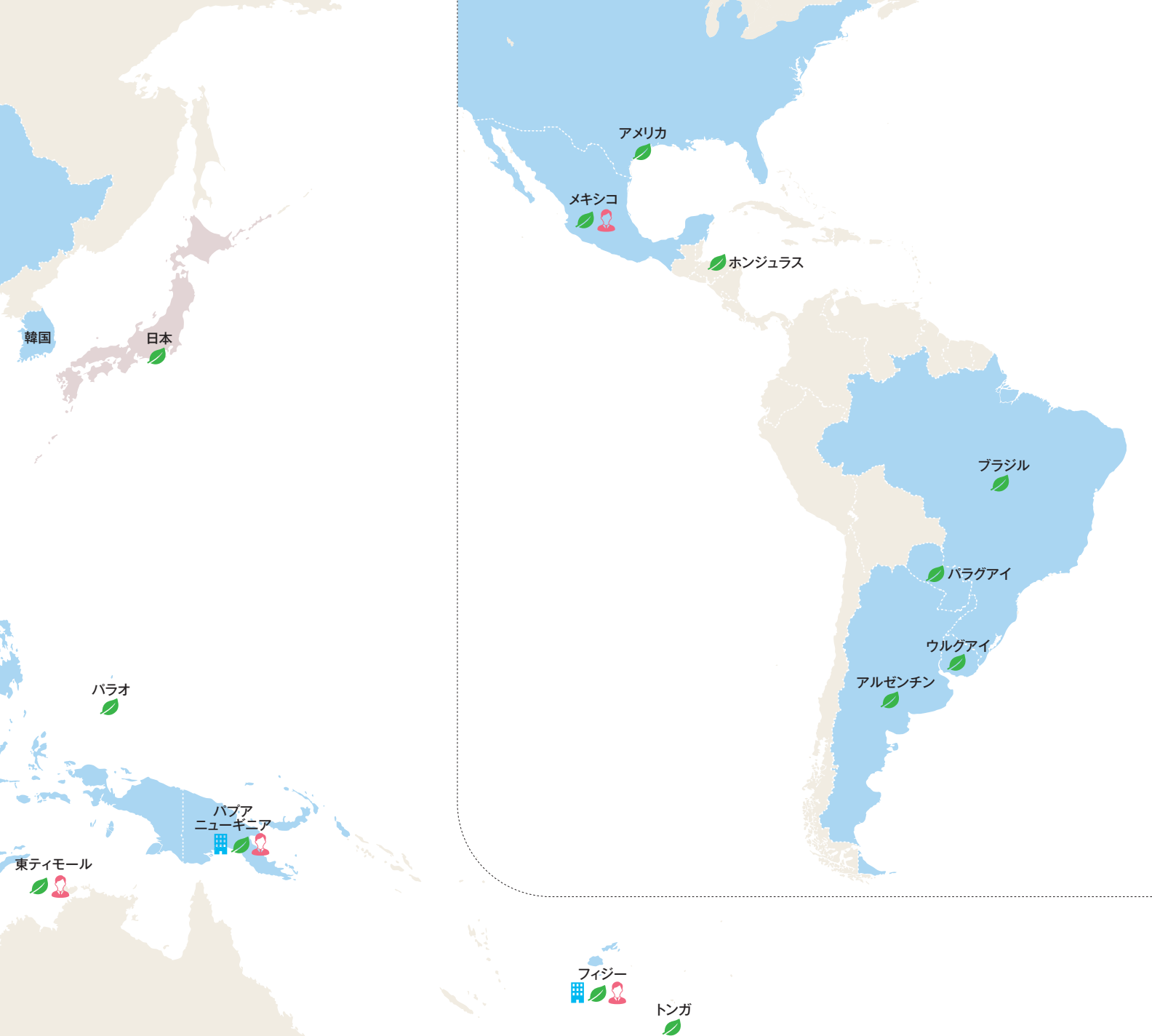
さて、令和7年度は①海外開発協力事業、②「子供の森」計画事業、③人材育成事業、④啓発普及事業の公益4事業をほぼ計画に沿って推進することができました。ただ残念ながら、財政的な基盤である賛助会員の減少に歯止めがかかっておらず、将来に向けて引き続き若年層への働きかけや、収益面の多角化などへの取り組みにも努めてまいりたいと思います。

公益法人認定法の一部改正が昨年4月から施行されましたが、会計面についての変更は9年度実施に向け準備を進めていきます。また人材育成事業における技能実習生受け入れ事業については、法改正によって育成就労制度へと移行しますが、人材育成という本来の目的を失うことなく対処する所存です。

引き続きご支援ご協力、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

公益財団法人オイスカ 理事長 中野悦子





使のイニシアチブによるもので、プロジェクトは27年の日本・タイ修好140周年の記念事業の一環として位置づけられています。現地政府や企業が、オイスカを通して自国の社会課題解決のために主体的に関わる事例として、今後の新たな国際協力のモデルとなることが期待されます。

オイスカは今年の創立65周年を新たな出発点と位置づけ、皆様のご支援とご協力を賜りながら、持続可能な社会の実現に向けて一歩一歩着実に歩みを進めてまいります。

今後とも変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

公益財団法人オイスカ 専務理事
永石安明



1／ウィッチュ駐日タイ王国大使（左から2番目）と面会（25年11月）

2／ウズベキスタン林業庁とMOUを締結（26年6月）

3／第7回マラ公団・オイスカ国際ビジネスフォーラム（26年2月）

《活動地域》



創立65周年を迎えて—持続可能な社会への挑戦—

オイスカは本年、創立65周年という節目を迎えます。昨今のアメリカ、イスラエルとイランの対立をはじめとする国際情勢の緊張は、世界のエネルギー供給に深刻な課題を突き付けています。その影響は政治、経済の両面におよび、先進国、開発途上国を問わず、世界全体が多くの困難に直面していると言えます。このような状況下で、オイスカは足元を固め、持続可能な組織運営の基盤を強化することが重要であると考えています。会員数も近年減少傾向にあり、今後法人運営そのものが厳しさを増すことが予想されます。これからも活動を継続、発展させ、オイスカが掲げる理念「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、自然と調和して生きる世界」を実現するため、役職員一同さらに気を引き締めてまいります。

さて2025年度も、21年の創立60周年を機に発表した10ヵ年計画「EBS（自然の力を活かした社会課題解決）」と「BBS（ビジネスセ

クターとの連携による社会課題解決）」を基軸とした事業を実施しました。EBSでは、各国で住民の生計向上を組み込んだ環境保全活動を推進。特にインドネシアでは、気候変動の影響が年々深刻化する中、マングローブ保全を中心としたプロジェクトを継続的に展開しています。一方BBSでは、本年2月にマレーシアのランカウイ島において「第7回マラ公団・オイスカビジネスフォーラム」を開催。メキシコ、インド、台湾、ウズベキスタンなど、初めて日本以外の国や地域からの参加も呼びかけ、相互の連携の可能性について意見交換しました。

また新しい動きとして、オイスカタイが実施するタイ北部チェンライ県での植林および森林を活用した生計向上プロジェクトに、タイ外務省、駐日タイ王国大使館、そして現地法人であるアユタヤ銀行などから資金面で支援がなされました。これは、駐日タイ王国大



外務省の日本NGO連携無償資金協力を得てフィリピンで進めている養蚕普及拡大による地域住民の生活向上支援事業



海外開発協力事業

地域住民の生計向上を実現しながら
自然の力を活かした**社会課題の解決**を推進

不透明感の強まる世界情勢の中、財源をバランスよく配分しながら各国・各分野で活動を進めました。

自然再生・保全活動では、自然の力を生かした社会課題解決（EBS）として、各国で住民の生計向上を組み入れた緑化などを推進。想像を超える気候変動への対応に苦慮しつつも、海岸地域でのマングローブ保全を中心とした事業を継続したほか、現地政府や支援機関からの助成を受けて、ウズベキスタンにおける沙漠緑化や、タイ北部での山岳地帯を中心としたEBS活動を推進しました。相手国政府との協約に基づき、農業や環境に関する人材育成のための研修が、アジア太平洋各地で続けられ、リーダーシップを発揮できる若者の育成に努めています。農業を中心とした訪日研修に加え、ニーズが高まっている技能実習や高度な技能を持つ人材の日本への送り出し拠点としての機能も、研修センターや現地組織が果たすようになりました。研修センターの老朽化や現地スタッフの高齢化などの課題もあります。一つひとつ解決しながら今後も活動を進めていきます。



海外事業部 部長

森田 章

事業概要

主に東南アジア、南太平洋地域を対象に、自然再生・保全活動、農業研修などの人材育成、持続可能な産業の開発・促進、それら事業の推進にかかる調査研究、災害からの復興支援などを進めています。

- 累計植林本数：5,479万7,656本
(陸上：1,809万80本／マングローブ：3,670万7,576本)
- 累計植林面積：1万8,725ha
(陸上：9,578ha／マングローブ：9,147ha)

※「子供の森」計画実績を除く 2026年3月末現在

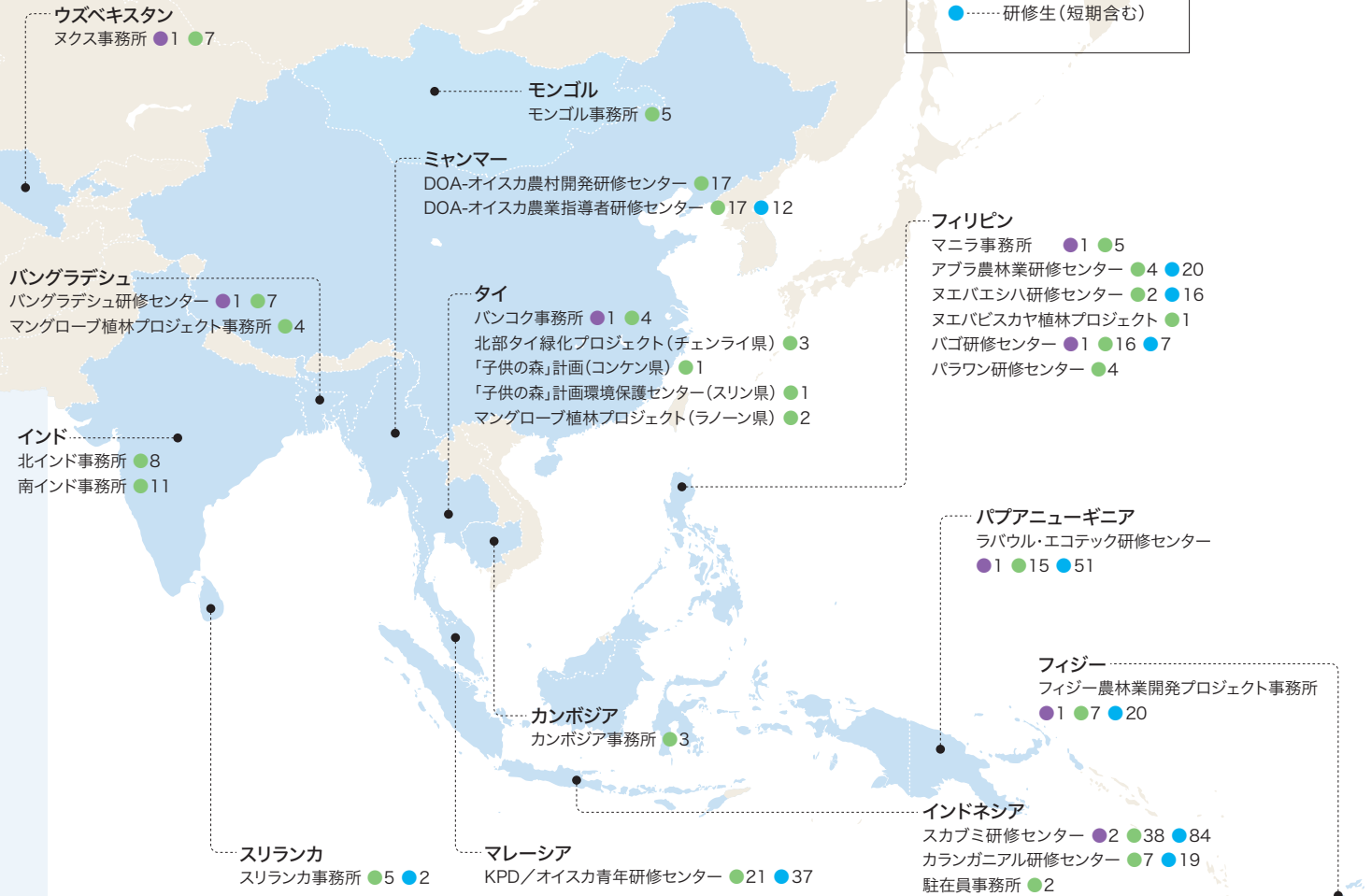


2025年度 主な海外事業拠点

2026年3月31日現在／現地スタッフにはボランティアも含まれます

スタッフおよび受け入れ研修生数

- 駐在員・調整員
● 現地スタッフ
● 研修生(短期含む)



2025年度 国別植林実績

国名	植林本数	植林面積(ha)	累計本数	累計面積(ha)
フィジー	15,800	1.05	1,604,477	539.32
インドネシア	440,472	63.00	8,499,697	4,026.82
フィリピン	103,650	23.63	14,573,426	5,055.20
タイ	42,000	19.00	8,878,433	2,734.20
ウズベキスタン	35,000	35.00	315,100	336.00
その他の国・地域	171,000	44.58	20,926,523	6,033.46
合計	807,922	186.26	54,797,656	18,725.00



2025年度 研修生受け入れ数

国名	研修センター名	人数
フィジー	農林業開発プロジェクト事務所※	20
インドネシア	スカブミ研修センター	84
	カラングニアル研修センター	19
マレーシア	KPD/オイスカ青年研修センター	37
ミャンマー	DOA-オイスカ農業指導者研修センター	12
フィリピン	アブラ農林業研修センター	20
	ヌエバエシハ研修センター	16
	パゴ研修センター	7
パプアニューギニア	ラバウル・エコテック研修センター	51
スリランカ	スリランカ研修センター	2
合計		268

※フィジー青年スポーツ省が運営する国立青年研修センターの農業研修をオイスカが受託して実施



01



バングラデシュ



約15万本のマングローブの苗を住民が責任を持って育てている

貧困の悪循環を深刻化させる 気候変動に立ち向かう

サイクロンや高潮、深刻な海岸浸食の影響を受ける地域でマングローブ植林を進めました。育苗を住民に任せることで、生計向上とオーナーシップの醸成を目指しています。また、過去の植林地における生長モニタリングも定期的に実施しています。

指導者やコーディネーターの育成が課題ではありますが、災害から人々の命と暮らしを守る「緑の防波堤」づくりを今後も各地で進めていきます。



一本の苗木が、沿岸の
未来を支えています

バングラデシュ駐在代表
小杉 辰雄

02



フィジー



災害に負けない地域づくりを推進 35周年を機にOB・OGの連携を強化

小さな島国のフィジーは、海面上昇やサイクロンの被害などの影響を受けやすく、特に沿岸域の住民は大きなリスクにさらされています。オイスカではそうした地域で、自然災害から人々の生活が守られるよう、マングローブ植林に取り組んでいます。長年、活動を中心に担ってきたスタッフのベテラン・ダキアが、カウンターパートである青年スポーツ省の研修センター内に新たに開設されたDRR (Disaster Risk Reduction / 防災減災) コースのインストラクターとして採用され、これまでの経験を活かしながら学生を指導しています。

また、オイスカフィジーでは、25年



上／35周年記念式典後、OB会メンバーが集まり話し合いを行った
下／DRRコースの授業。座学だけでなく、オイスカの植林サイトで活動することも

10月に35周年記念式典を開催しました。フィジー全土からOB・OGたちが集まり、共に祝うことができました。彼らの多くは地元に戻り、小規模な農業を営んでいます。大規模な農業やビジネスに成功している事例も少なくありません。記念式典で集まったメンバーは、OB会としてどのようにオイスカに貢献できるかを話し合い、今後の連携を約束しました。センターの施設設備充実や、研修生へのよりレベルの高い指導ができるような、OB会のサポートが期待されます。



私自身も訪日研修生
OGです。OB会と連携
を深めていきたいです！

フィジー駐在代表
ジョセリン・マトウンハイ

03



インド



田んぼに竹炭を散布。竹炭の効果に関心が高まっており、少しずつ試験栽培に協力する農家が増えている

竹炭を活用した 環境にやさしい農業の推進

JICA草の根技術協力事業として、バラナシ県の3村で、竹炭を活用した農業を進めています。日本人専門家に よる指導で、現地のコーディネーターや農家が竹炭やボカシ肥料のつくり方を学び、22軒の農家で試験栽培を実施。作物の品質、収量の向上と豪雨への耐性も確認されました。化学肥料に頼らない農業は、農家の健康を守るとともに、ガンジス河をはじめとする地域の環境保全にもつながっています。



取り組みが広がることで、
よりよい地域に変化する
ことを期待しています

ムスタファバード村 プロジェクト・コーディネーター
アシシュ・シン

04

インドネシア



上／田んぼでの稲刈り実習(スカブミ研修センター)
下／農業研修の様子(カラングニアル研修センター)

研修センターでの人材育成を柱に 緑化や地域開発プロジェクトを展開

インドネシアでは、西ジャワ州のスカブミ研修センターと、中部ジャワ州のカランガニアル研修センターの運営を主な活動としながら、ジャワ島内11の県で地域開発プロジェクトやマングローブ植林をはじめとする環境保全活動に取り組んでいます。

スカブミ研修センターでは、広大な敷地のうち、約5haの土地で野菜や果樹栽培を行っています。長らく水田は所有していませんでした。21年にセンターからほど近い場所に土地を購入し、翌22年から稲作も開始しています。25年度は、オイスカインドネシア総局より脱穀機や籾乾燥用の防水シートなどの支援を受け、順調に米の生産が進

んでいます。

カラングニアル研修センターでは、「青年アグリビジネス起業家研修コース」において、園芸作物栽培や農産物加工技術といった科目の講義と実習を行いました。あわせて環境教育や日本語などの授業も盛り込みながら、5カ月の研修コースを組み立てています。また、アグリビジネス学科で学ぶ大学生を短期で受け入れ、オイスカの研修を体験してもらいました。

各センターともに、過去に外務省の日本NGO連携無償資金協力や企業支援などの大型資金を投入して実施した地域開発プロジェクトや緑化プロジェクトなどのフォローアップを行っています。各地で取り組みが継続、発展しています。それを支えるのは、各センタ



今年の4月に赴任しました。
スタッフ一同頑張ります！

インドネシア駐在代表
廣瀬 兼明



2001年に植えた植栽地が立派なマングローブの森に成長している様子を確認

ーを卒業した後、ふるさとで活動しているコーディネーターたちです。特に四半世紀にわたり活動を続けているマングローブ植林プロジェクトでは、各地域出身の卒業生たちが力を発揮しています。地域に根ざした活動の中で住民との信頼関係を築き、きめ細かな対応を続けている彼らに続く人材を育てられるよう、今後もセンターでの研修を充実させながら取り組んでいきます。

05

マレーシア



ランニングイベントのほか、センターでの献血キャンペーンなども実施

社会への貢献を目指した活動で 地域との絆を深めた1年間

KPD/オイスカ青年研修センターでは、25年度も引き続き、農業に関する実践的な技術研修を通じて、研修生の育成に取り組んできました。加えて注力したのは、地域社会への貢献です。幼稚園児を対象とした、農業への興味と関心を喚起させるプログラムや、研修生らがセンター近隣の住民と共に、楽しく健康的な生活を目指すためのランニングイベントを実施。地域社会との絆を深めました。



誇りを持って、未来の
リーダーを育てています！

KPD/オイスカ青年研修センター チーフインストラクター
オードリー・アポストル・キシ



ゴビアルタイ県での環境セミナー。地域住民を対象に「ゴビの環境に適した植林」をテーマに開催

「10億本の植樹」国民運動への協力はモンゴル国内3カ所に拡大

オイスカモンゴルは政府の「10億本の植樹」国民運動に協力すべく、23年のオルホン県、24年のウムヌゴビ県に続き、25年9月よりゴビアルタイ県でも植林事業を開始しました。3カ所目となった同県でも、住民参加によるサクサウル林を中心とした原生樹種の再生を通じ、森林と生態系の回復、砂漠化防止および森林の持続的な保全に向けた住民の環境意識の向上を目指します。



〇B・OGたちと共に、モンゴルに緑を増やす活動を続けています！

オイスカモンゴル プロジェクトマネージャー
トウブデンドルジ・トウメンデンベレル



ハンドメイドグループリーダーと5周年を祝う

熊本×モンゴルプロジェクト

21年からスタートした、モンゴルの女性の自立を支え、女性同士の交流を進める熊本×モンゴルプロジェクト。26年3月には熊本からプロジェクトの代表らがモンゴルを訪問し、現地のハンドメイドグループのリーダーと、今後の活動などについて意見を交わしました。

今年11月21〜23日には、熊本で「5周年記念・熊本とモンゴル・温もりの手仕事と交流の物語展」が開催される予定です。



おかげさまで活動は5周年を迎えました！

熊本×モンゴルプロジェクト担当
宮原 美智子



上／ミャンマー農業指導者研修センター（マングレー）
2025年度の研修生集合写真

下／ミャンマー農村開発研修センター（マグウェ）
ポカシづくりに取り組む

大地震と国内の混乱を乗り越え 研修と農村開発活動を継続

25年3月に発生した大地震により、現地の研修センターでも一部の建物に被害が発生しました。緊急支援募金にご協力いただきました皆さま、ありがとうございました（13ページに緊急支援の報告を掲載）。

特に大きな被害を受けた農業指導者研修センター（17年開設／マングレー地域）では、建物の修繕を進めながら、12名の農村青年を対象に5ヵ月間の研修を実施しました。農村地域における生計手段となる稲作、野菜栽培、食品加工、養鶏などの分野を中心に、実践を重視した指導を行いました。

一方、農村開発研修センター（1997年開設／マグウェ地域）では、25



日本からの温かい支援のおかげで活動を続けています

農業指導者研修センター チーフスタッフ
イーシュエジンウィン

08



パプアニューギニア



陸稲の栽培。林業や畜産の研修も行っている

学んで終わりではない
実践的な研修を目指して

ラバウル・エコテック研修センターでは農業技術普及の一環として、現地青年への技術研修を実施しており、25年度は51名の研修生を受け入れました。稲作、野菜栽培などの研修の中でも、特に大切にしているのは、化学肥料ではなく身近にある資材を活用することです。環境への配慮に加え、研修生が卒業後、無理なく農業ができるよう、現地の実態に即した実践的な研修内容であることを重視しています。



青年が自分たちの村で活躍できるように指導を心がけています

ラバウル・エコテック研修センター 所長
ノベット・ペリー

09



フィリピン



30年以上取り組んできた歩みの「生きた遺産」として、今も豊かに育ち続ける森

未来へ受け継ぐ森づくり

―ヌエバビスカヤ植林プロジェクト―

1993年にOTTAA（研修生OB会）が開始したヌエバビスカヤ植林プロジェクトでは、OB・OGやボランティア、地域住民、協力団体が力を合わせ、荒廃した山地を豊かな森林へと再生してきました。これまで30年

以上にわたり、木を植えるだけでなく、長期的に森を守り育て続けることを実践しています。

2025年は、プロジェクトにとって大きな節目の年となりました。立ち上げ当初から活動を牽引してきたプロジェクトマネージャーのマリオ・ロベス氏が亡くなり、その志を、息子であるロレンソが受け継ぎました。

森が成長した現在、それを保護し、維持していくことが最優先事項となっています。防火帯の設置、定期的な火災パトロール、設備の維持・修理といった主要な活動は、健全な森を維持するために不可欠であり、これらを持続的に行うため、環境天然資源省、地方自治体など多くの関係機関との連携を積極的に図っています。

本プロジェクトは、ボランティア精神、パートナーシップ、そして環境保全の責任を象徴する取り組みです。この「生きた遺産」を守り抜き、将来の世代にその恩恵が受け継がれるよう、引き続き尽力していきます。



父の遺志を継ぎ、地域社会と連携しながら全力でこの森を守り抜きます

ヌエバビスカヤ植林プロジェクト 責任者
マリオ・ロレンソ・C・ロベス



研修を通じて養蚕が広がりを見せている

ネグロスから広がる養蚕事業

前年度に引き続き、東ミサミス州、ベンゲット州およびヌエバビスカヤ州において、外務省の日本NGO連携無償資金協力事業による養蚕普及活動を実施し、新規養蚕農家の増加と桑園面積の拡大を実現。各州では州立大学や高校における桑の育苗や蚕の飼育実習が養蚕振興を後押ししています。課題となっている病蚕に対しては、バゴ研修センターと連携し、原因の究明や防除技術の普及にも取り組んでいます。



私の活動地でも着実に新たな養蚕農家が増えています

ヌエバビスカヤ州 プログラムコーディネーター
レジノ・リクタワ・ガラテ

大自然の力を活用した 社会課題の解決を

タイでは長年にわたって森づくり活動を実施してきましたが、ただ木を植えるだけではなく、そこに住む住民との関わりを非常に大事にしてきました。近年ではEBS (Ecosystem-based Solution)、すなわち、大自然の生態系を活かした社会課題の解決を目指すというコンセプトを掲げています。これは、植林に加えて環境教育、生計向上などのプログラムを組み合わせて行うことで、課題解決と同時に強いコミュニティを生み出し、災害にも強くサステナビリティの高い地域に育てていくことを目指すものです。25年度は、タイ北部チェンライ県のマイチャルーン村(チェンコン郡)で6.4 ha、メースア



上／プロジェクトで生産した製品を展示会で紹介。生産から販売まで住民たちが自ら企画し、実施できるまでになっている(ラノーン県)

下／植林前の管理作業を進める住民(チェンライ県)

イ郡で3.6 haの新規植林を実施。あわせて前年度までの植林地の管理作業や、住民を対象としたワークショップなどを実施しました。

本プロジェクトは、27年の日タイ友好140周年記念事業の一環としても位置づけられており、最近ではタイ大手企業からも支援の打診を受けるなど、日本のみならずタイ国内からの注目も高まっています。ふるさとに緑を取り戻したいという一人の現地スタッフの思いから始まった活動は、今大きな支援の輪となって広がっています。



引き続き現地の住民と
二人三脚で活動を進めて
いきます！

オイスカタイ 事務局長
プラヤット サパンスーク

住民の生計向上を目指し サツマイモ栽培を普及

アラル海の沙漠緑化を進めながら、25年度はサツマイモ栽培やその指導に注力しました。住民の生計向上と緑化を実現するため、沙漠に育つサクサウールの根に寄生するニクジュヨウの栽培指導を行っています。ニクジュヨウは漢方薬の原料となり、高値で取り引きされるため、この栽培を目的としたサクサウールの植林サイクルができれば、住民による自発的な緑化の拡大が期待されます。しかし、ニクジュヨウは収穫までに3年以上の期間が必要となるため、短期間で現金収入につながるサツマイモを並行して栽培することになりました。

今年度はジャガイモ栽培などに取り



上／サツマイモの栽培に取り組むスタッフ

下／干上がったアラル海の湖底での植林活動。植えているのはサクサウールの苗木

組む9軒の農家にサツマイモ苗の提供および栽培指導を行いました。高温と乾燥でジャガイモがうまく育たなかった畑で、サツマイモが健全な生育を見せたことから、周辺の農家からも関心が寄せられる結果となりました。また、カウンターパートであるカラカルパクスタン農業大学内でもサツマイモを栽培し、収穫後は学生を対象に試食販売会を実施し、好評を得ました。

26年度は新たに駐在員を迎え、現地の人材育成に努め、緑化面積の拡大を目指します。



アラル海が緑の大地になる
よう、皆さんの力を貸して
ください！

カラカルパクスタン農業大学
アクセイトヴ・ジャンボラット

SPECIAL REPORT 1

ミャンマー地震 ―緊急支援報告―

●発災から募金までの経緯

25年3月28日にミャンマー中部で発生した大地震により、オイスカの活動地も甚大な被害を被りました。ミャンマー国内にある2カ所の研修センターのうち1カ所では、建物の一部が崩落したものの、幸いにも人的被害はありませんでした。

過去にも震災を乗り越えてきた研修センターのスタッフの初動は、迅速かつ適切なものでした。近隣被災者への食料や飲料水の緊急支援を自主的に開



センタースタッフも被災地の瓦礫の撤去に携わった



修繕した学校のトイレと子どもたち

始し、被害の大きさを把握。その後、現地ニーズが取りまとめられ、オイスカ本部に支援が要請されました。本部では、同4月からミャンマー地震緊急支援募金を実施し、全国から温かい支援が寄せられ、その額は1200万円を超えました。

●長期的な支援を目指して

寄せられた募金をもとに、食料、飲料水、生活用品などの緊急支援物資の配布や、避難生活を送る被災者への生活支援を継続。また、多くの学校施設が被害を受けたことから、水タンクが破損した学校への代替タンク供与や、壁の一部が倒壊した保育園の修繕支援も実施しました。

過去にも、災害後に農業インフラの損壊や物価高騰により深刻な影響を受けた農村地域での長期的な生計回復支援を実施してきましたが、今回もその経験を活かし、研修センターで栽培した稲作の種もみや農業資材の提供、農業研修などを行いました。こうした支援を通じて、地域の農家は稲作を再開し、食料生産や収入回復に向けて歩を進めることができました。

現在も被災地では継続的な支援が必要とされています。オイスカでは、今後も現地チームや地域住民と連携しながら、生計回復支援に加え、教育や基礎インフラ分野における支援活動を継続していきます。

SPECIAL REPORT 2

フィリピン台風 ―緊急支援報告―

●支援要請までの葛藤

25年11月4日から5日にかけてフィリピン中部を直撃した台風25号（カルマエギ）により、ネグロス島にあるバゴ研修センターが被害を受けました。

倒木で建物の一部が破壊され、屋根部分が壊れた建物では雨漏りが発生。センターを拠点に進めている養蚕普及事業への影響も懸念されました。

しかし、渡辺重美所長は当初、本部への支援要請を躊躇していたと言います。それは、同センターでは過去にも台風による被害を受け、日本から多くの皆さんにご支援いただいた経緯があることに加え、今回は地域住民を対象とした支援活動を実施しないことを決めていたからでした。センターのスタッフらで協力して倒木を片付ける



センター敷地内で倒れた大木

など復旧を進めてきたものの、建物の修繕の見積もりが予想以上の金額になったこと、また養蚕普及事業を一日でも早く再開させる必要があったため、マニラ事務所を通じて本部に支援要請がなされました。

●早期復旧を実現

本部ではちょうど冬募金の呼びかけがスタートするタイミングだったことから、フィリピン台風支援のための緊急募金の実施ではなく、冬募金の中で支援を呼びかけることを決め、11月末から告知を始めました。過去にネグロスを訪問したことがある方をはじめ、多くの方々の支援により、188万2490円の寄附が集まりました。あわせて寄せられた心温まる応援メッセージも大きな力となりました。

皆さまからのご支援のおかげで建物の復旧が進められ、養蚕普及事業も早期に再開することができました。ありがとうございました。今後は自然災害への備えを強化することにも意識を向け、活動を続けていきます。



倒木で壊れたセンターのモニュメント



環境劣化が進む山岳地域で、学校と地域コミュニティが世代を超えて力を合わせ、森づくりに取り組む（インドネシア・スカブミ県）



Children's Forest Program

「子供の森」計画事業

木を植えるその先へ

学びと暮らしに実りをもたらす子どもたちの実践

2025年度は、世界的な物価高騰や情勢不安に加え、各地で洪水やサイクロンなどの自然災害が発生するなど、子どもたちを取り巻く環境が大きく揺れ動く一年となりました。そうした中でも「子供の森」計画（CFP）では、子どもたちが自然に触れ、環境について学ぶ機会を持ち続けられるよう、学校や地域の協力のもと活動を継続しました。

緑化活動では、15カ国で403校が参加し、各地域に適した樹種の選定や水資源の有効活用などの工夫を重ねながら森づくりを推進。また、学校菜園やリサイクル活動、育てた森の恵みを活用した取り組みなど、環境教育の内容も多様化しています。地域資源を活かした活動は、学校の魅力向上や地元からの評価にもつながり、子どもたちの学びと暮らしの両面に実りをもたらしています。

さらに25年度は、新たにボツワナとタンザニアで活動を開始し、活動地域は累計39の国と地域へと広がりました。加えて、国際コーディネーター研修や子ども親善大使の招聘を通じて、国や地域を越えた交流や連携も広がりをみせています。

これからも実践を積み重ねながら、自然と暮らしがともに豊かになる地域づくりを進めていきます。

「子供の森」計画担当 諸江葉月

事業概要

子どもたちが学校や地域で苗木を植え、育てる活動を通して、「自然を愛する心」を養いながら緑化を進めるプログラム。学校菜園やリサイクルなど、地域の課題や特色に合わせた実践的な環境教育にも力を入れています。

- 活動開始：1991年
- 活動地域：39の国と地域
- 累計参加校数：5,756校
- 累計植林本数：約829万本

2026年3月末現在

ボツワナ //

新たに仲間入り！

カンザニア //



植林本数

73,659本

参加した青少年

79,213名

植林面積

46.47 ha

新規参加校

86校

2025年度
主な活動実績

苗木の生存率を高めるため、施肥を行う。子どもたちの手で継続的に丁寧な管理が続けられている(マレーシア・サバ州)

さまざまな実りも
広がっています！

ペットボトルキャップを活用したアップサイクル活動が評価され、県主催の学校プロジェクトコンテストで最優秀賞を受賞した(タイ・サラブリー県 ワットノーンスタ学校)

2025年度「子供の森」計画 国別植林実績

2026年3月末現在

国名	2025年度		1991年～累積		参加校数総計※1
	植林本数	植林面積(ha)	累計本数	累計面積(ha)	
バングラデシュ	1,050	1.40	93,588	74.51	244
カンボジア	2,510	4.42	22,820	31.07	91
フィジー	12,082	3.38	836,440	607.38	72
インド	3,200	1.20	1,794,439	1,247.77	2,184
インドネシア	25,830	14.88	567,644	637.88	492
マレーシア	545	0.54	92,162	87.71	248
ミャンマー	1,566	0.63	47,182	21.25	100
フィリピン	12,364	3.79	3,013,455	1,120.44	1,212
パプアニューギニア	1,776	2.72	86,923	61.30	97
スリランカ	346	0.28	522,543	437.24	368
タイ	2,901	5.56	694,185	458.88	245
その他の国・地域※2	9,489	7.67	524,246	256.30	403
合計	73,659	46.47	8,295,627	5,041.74	5,756

※1 参加校数総計は、新規植林実績のある学校を加えた「子供の森」計画に参加した学校すべての総計値

※2 その他の国・地域：P4～P5の活動地域参照

2025年度 収支報告

経常収益	
「子供の森」計画支援金	24,183,743円
寄附金	26,082,183円
助成金：(公社)国土緑化推進機	4,200,000円
その他： 受取負担金、特定資産運用益、 雑収入等	6,862,187円
合計	61,328,113円

経常費用	
事業費	67,313,227円
合計	67,313,227円

01 緑化活動

環境の変化に 対応しながら進む森づくり

干ばつや豪雨など、地域ごとに異なる気候変動の影響を受ける中、各地で植林時期の調整や樹種の選定、補植、雨水タンクや簡易灌水設備の導入など、環境に応じた工夫を重ねながら苗木の活着率向上に取り組みました。また、学校の敷地内での植林が難しい地域では、家庭や校外へと活動の場を広げ、住民や寺院、地元企業、行政機関などと連携した緑化が進んでいます。

特にミャンマーの一部では、情勢の影響により公立学校の再開が難しく、僧院学校や自宅での植林を進めることで、子どもたちが自然に触れる機会を提供し続けました。一方、比較的情勢



沿岸部の緑化に向け、地元企業と協働して潮風に強いトクサバモクマオウの植栽を進める（インドネシア・スムネップ県）



情勢不安により公立学校の再開が難しいミャンマー・エサジョ郡では、学校に通えない子どもたちが学ぶ僧院学校で活動を実施。パパイヤなど、生活の助けとなる果樹を中心に植栽した

が安定した地域では、^(注)国土緑化推進機構「緑の募金」の助成を受け、新たに「中央乾燥地域の緑化と水環境改善」事業を開始。年間降雨量約500mmという厳しい環境のもと、学校を拠点とした植林活動や環境教育に加え、雨水貯蔵設備の整備を通じた水資源の確保と生活環境の改善に取り組み、初年度となった25年度は15校、延べ約3000人が参加しました。

さらに25年度は、タンザニアおよびボツワナでCFPを開始。JICA海外協力隊員として現地で活動する元オイスカインターンが中心となり、学校での植林や環境学習を実施しました。これまで培ってきたネットワークや、各地での実践経験を基盤に、新たな地域での取り組みが少しずつ広がっています。

02 環境教育

学びを実践につなげ、 魅力ある活動へ

物価高騰や課外授業時間の確保、現地コーディネーターの負担増加などの課題もある中、限られた資源を活かした工夫が重ねられ、暮らしに根ざした環境教育が広がりを見せています。

学校菜園活動は、有機農業の実践を通して、子どもたちの持続可能な農業への理解を深める場となっています。さらに、収穫した野菜を給食に活用したり、校外に販売したりすることで、家庭の食費負担の軽減や物価高騰が続く地域の子どもの栄養改善にもつながっています。

また育てた森の活用も進んでいます。



栄養改善を図り、農業への関心を育むため、学校菜園活動に取り組む（スリランカ・クルネーガラ県）



育てた木の葉を使ったお茶づくりに取り組み、子どもたちが飲むほか、販売収益を環境活動に役立てている（インドネシア・スレマン県）

果実やハーブ、樹木の葉を用いたお茶やお菓子づくり、養蜂など、森の恵みを加工・販売することで、活動資金の一部を生み出す事例も見られるようになりました。こうした成果を実感できる取り組みは、子どもたちや教員の活動意欲を高め、継続的な実践の支えとなるだけでなく、特色ある教育として地域における学校の魅力向上や高い評価にも寄与しています。

廃棄物管理の取り組みも広がっています。タイ・アユタヤでは、資源ごみの回収・販売やペットボトルキャップを活用した小物づくりなど、学校ごとのオリジナリティあふれる活動が関心を集め、新たな参加校の拡大につながっています。インドネシアでは、現地研修センターが地域のリサイクル拠点としての役割を担い始めており、ごみの分別やアップサイクル活動を通じて、近隣の学校への環境意識を啓発しています。

※不用品や廃棄物にデザインやアイデアなどの付加価値を持たせ、新たな製品を生み出すこと

03 コーディネーター研修

活動を支える担い手の育成

各国で活動を担う次世代の人材育成を進めるとともに、国を越えたネットワークづくりにも注力しています。26年2月には、タイ・チェンライ県で国際コーディネーター研修を開催。アジア太平洋地域の9カ国から20名が参加し、視察と実践を通して、森林資源を活用した地域づくりや環境教育の手法について学びました。

参加者たちは、地域住民が養蜂や山菜栽培など森林資源を活かしながら生計向上と環境保全を両立させている事例を視察。自国での活動に応用する具



ネイチャーゲームなど、コーディネーター同士で活動のアイデアを共有しあった



住民リーダーから話を聞く参加者。地域の人々が連携し、いきいきと環境保全と暮らしを両立する姿に刺激を受けた

体的なヒントを得たほか、森歩きやネイチャーゲームなどを体験し、五感で楽しみながら、自然への理解を深める手法を習得しました。

国を越えた研修プログラムは、参加者同士の交流を深め、各国の活動の新たな工夫や発展につなげる機会となっています。

各国からの参加者の熱意や、地域の人々が結びつき、住民主体で環境を守りながら持続可能な暮らしを築く事例に深く心を動かされました。山火事対策や生計向上につながる取り組み、政府との連携のあり方なども学ぶことができ、一つひとつが自分たちの活動につながる貴重な学びとなりました。

コーディネーターからコメント！



ヌエバビスカヤ植林プロジェクト 責任者／CFPコーディネーター
ロレンソ（フィリピン）

04 国を越えた交流

子どもたちによる発信と共感の広がり

25年7月、フィリピンとインドネシアから子ども親善大使とコーディネーター計7名が来日し、香川、愛媛、大阪で学校交流や活動報告会を実施しました。子どもたちは、地域の環境課題やその解決に向けた取り組み、活動を通じて得た学びや成長を自らの言葉で発信し、各地で活動への理解と共感の輪を広げました。帰国後も、学校や地域で学びを共有しながら、リーダーとして活動を続けています。

また、25年度も支援企業や団体によ



親善大使による報告会では、約50名の参加者が子どもたちの発表に熱心に耳を傾けた（大阪／7月14日）



植林や出前授業を通じて、活動への理解と子どもたちとの交流を深めた（電力総連 人間と地球のふれあいセミナー／フィリピン・ヌエバビスカヤ州）

るボランティアツアーを実施。CFP参加校での植林や活動視察を行い、現地の取り組みへの理解を深めました。こうした対面での交流は、子どもたちやスタッフの大きなモチベーションともなり、活動を続けていく力につながっています。

日本はとても近代的な国ですが、自然を大切にしているすごいと思いました。道にはゴミがなく、川や水路の水もガラスのようにきれいでした。ほかの国から来た友だちと一緒に環境を守る活動ができて、とてもうれしかったです。学んだことを学校や地域で伝え、私も自然を守るヒーローになりたいです！

子ども親善大使からコメント！



子ども親善大使
シアム（フィリピン・北カマリネス州）
エストラス ナバタ小学校



2025年度西日本研修センター海外研修修了式を終えての記念撮影(2026年3月7日)

人材育成事業

60年にわたる研修生受け入れと 変化する社会・制度への対応を進める



海外事業部
人材育成担当部長

藤井 啓介

オイスカが研修生の受け入れを開始してから約60年が経過し、研修生を取り巻く社会情勢も大きく変化しました。国内の在留外国人数は過去最多となり、技能実習生や特定技能外国人も増加する中、オイスカは創立以来一貫して「国際協力による人材育成」を使命とし、日本で技術や規律を学び、帰国後に地域の発展を担う青年育成に取り組んでいます。

2025年度は、スリランカ国立青年サービス委員会（NYS）との協力体制を再構築し、同委員会推薦による4名を含め、15の国・地域の53名が、国内3つのセンターで研修に励みました。また、技能実習生は、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、ベトナムから計364名、特定技能外国人は3カ国から17名を受け入れ、27年4月に施行予定の育成就労制度を見据え、対応を進めています。

今後も情勢や制度の変化を的確に捉え、時代に即した人材育成を推進するとともに、オイスカの海外の現場でもOB・OGが活躍できるような土壌を整え、研修の質と事業の持続可能性の確保に努めていきます。

事業概要

愛知、香川、福岡の3カ所で、実習農場を持つ研修センターを運営。海外の青年に農業などの指導を行うほか、技能実習生の基礎研修も担っています。関西研修センターおよび沖縄事務所では、技能実習生の受け入れを専門に行っています。

- 累計一般研修生数：3,681名
- 累計技能実習生数：1,922名

※委託研修生数を含む

1967年～2026年3月末



2025年度 研修生・技能実習生・特定技能生受け入れ実績※

単位：人

オイスカ一般研修	送り出し国	バングラデシュ	カンボジア	フィジー	インド	インドネシア	マレーシア	メキシコ	モンゴル	ミャンマー	バブアニューギニア	フィリピン	東ティモール	ウズベキスタン	チベット(インド)	スリランカ	タイ	ベトナム	合計
	研修科目																		
	国際ボランティア							1											1
	農業一般	1	2	1	4	4	3		2		1	2	3		2	4			29
	家政						1	1				3							5
	農業指導						1				3								4
	地域開発			1	1	2	1	1	1		2	1		1		2	1		14
	研修生国別合計	1	2	2	5	6	6	3	3		6	6	3	1	2	6	1		53
技能実習	耕種農業					12	7			2		19							40
	畜産農業					2				2		16							20
	機械保全						2					2							4
	建設機械施工					19	5												24
	塗装						3					4							7
	冷凍空調和機器施工						11												11
	溶接											2							2
	鉄筋施工											8							8
	配管						1					1							2
	型枠施工					1	4												5
	建具製作					24													24
	自動車整備						41					12							53
	工業包装					6						26							32
	射出成型											3							3
	鉄工					24						3							27
	防水施工											6							6
	牛豚食肉処理加工業											3							3
	介護					8				23		12							43
	とび					32	2					4						3	41
	さく井											2							2
	電子機器組み立て						1												1
	コンクリート製造											6							6
	技能実習国別集計					128	77			27		129						3	364
特定技能	特定技能国別集計					36	14					67							117

※25年度に在籍した研修生・技能実習生・特定技能生の数となります

2025年度 技能実習生 都道府県別受け入れ数

秋田	宮城	群馬	茨城	埼玉	千葉	東京	神奈川	石川	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	広島	香川	徳島	福岡	沖縄	合計
11	7	3	7	15	15	21	21	2	18	73	3	4	2	31	12	6	20	4	77	12	364

01 中部日本研修センター

「農業」研修を通じて人間力を高め、自立型人材を育成する

- 所在地…愛知県豊田市勘八町
- 設立年…1967年
- 25年度在籍研修生数…12名(9カ国)
- 25年度在籍実習生数…97名
- 累計研修生/技能実習生数…817名/483名

中部日本研修センターでは「農業はあらゆる産業の根本であると同時に、人間を育てる産業である」との考えのもと、アジア太平洋地域を中心とする各国から、研修生を受け入れています。25年度は、農業一般4名、農業指導者1名、家政2名、計5カ国7名の研修生が各コースの研修に励みました。特に農業研修では、実践を通して苗土づくりから播種、収穫販売まで一連の作業を学び、土壌改良や病害虫対策など、有機農業をする上で大切な技術や知識を習得。研修農場では、愛知県支部や豊田推進協議会を中心とする「農



25年入所の農業研修生(右からギハン、ジェイソン、シャム、アリル)と農業指導員のロン



水稻の播種をする研修生。本センターでは2年間の研修を実施しており、先輩研修生は1年目で学んだことを後輩に教えながらさらに学びを深めている



2年間の学びを通して、研修生はオイスカの多様な活動(の理解を深めています！)

中部日本研修センター 所長
小杉 裕一郎

業ボランティアデー」を通じ、多くの会員、地域の方々の協力を得て、養鶏1000羽、栗30本、レモン30本、梅200本、稲作4.3ha、野菜2.7haを管理運営しました。また、2025オイスカ夏募金を財源にコンバインを、三重推進協議会、東洋金属株式会社、豊田東名ライオンズクラブのご支援で乗用草刈り機を購入。さらに米倉庫にエアコンを設置し、研修の充実と施設環境の整備を進めることができました。技能実習では、4カ国97名の実習生を4県29社へ派遣。基礎研修では、日本語の習得に加え、規律、礼儀作法、日本の習慣などを指導しました。

02 四国研修センター

農業と食を総合的に学ぶ研修を充実地域に親しまれるセンターへ

- 所在地…香川県綾歌郡綾川町
- 設立年…1968年
- 25年度在籍研修生数…15名(12カ国)
- 25年度在籍実習生数…24名
- 累計研修生/技能実習生数…667名/256名

25年度、四国研修センターは農村のふるさとづくりを推進する地域開発コース(11カ月間)の研修生5名、技能実習生7名を新たに受け入れました。特に、地域開発コースでは農業をメインに、本センター特有の食品加工、調理実習も取り入れ、食に関わる幅広い研修を行いました。



農業と食に関する研修双方を総合的に学べるのが、地域開発コースの特徴



日本での経験が、研修生の今後の人生につながるよう職員全員で向き合います

四国研修センター 所長
美馬 幹晃

農業では、前年度に国の指定認証機関の一つである「特定非営利活動法人愛媛県有機農業研究会」を通じて「JAS認証」を取得。これにより、スーパーマーケットなどの量販店舗や学校給食など、農産物の出荷先も徐々に広がり、有機無農薬野菜の栽培はもちろん、認証制度や出荷、消費までの仕組みや流通を学ぶ研修の充実にもつながりました。一方、研修生と共に「丸亀お城まつり」や「高松秋のまつり仏生山大名行列」さかいで大橋まつり前夜祭」とくしままちなか花ロードProject花植え会「国際ふれあい広場2025」かがわマラソン」など、地域のイベントにも積極的に参加。研修生が日本の人々や文化に触れる機会を得るとともに、センターが地域により親しまれる存在となるよう努めました。



「丸亀お城まつり」には毎年スタッフ、研修生総出で参加

03

西日本研修センター

帰国後を視野に入れた指導に注力
研修修了生の今後の活躍に期待

- 所在地…福岡県福岡市早良区
- 設立年…1968年
- 25年度在籍研修生数…26名(11カ国・1地域)
- 25年度在籍実習生数…76名
- 累計研修生／技能実習生数…1043名／175名

25年度は、新たに環境保全型農業指導者育成コース(13カ月間)10名、家政科コース(2年間)1名、農業指導コース(15カ月間)1名の計12名の研修生を受け入れ、帰国後に各分野で指導者として活躍できる人材を育てることを目標に、研修を実施しました。また、技能実習では76名を13社に、特定技能では13名を2社に派遣しました。

西日本研修センターでは、有機栽培



地域のボランティアの皆さんの力を借りて、広大な実習農場を管理



研修生の帰国後もSNSなどを通してO.B.O.Gの活躍を見守っています

西日本研修センター 所長
豊田 敏幸

また、研修期間中には、イベントやボランティアなどを通して、地元福岡市内をはじめとする多くの方々との交流を深めながら、日本人の心に触れ、お互いに学び合うことの大切さを学ぶ機会も積極的に設けました。

25年度の研修生は、今年3月中旬に研修を終えて帰国しました。日本の経験や思い出を糧に、母国の発展に貢献してくれるものと期待しています。



博多のクリスマスイベントでダンスを披露する研修生。地元の催しにも積極的に参加

04

関西研修センター

実習生の日本語レベルを向上させ、
育成就労制度への対応を進める

- 所在地…大阪府豊能郡豊能町
- 設立年…1983年
- 25年度在籍実習生数…55名
- 累計研修生／技能実習生数…71名／390名

関西研修センターは、技能実習と特定技能業務を行っています。25年度は、フィリピン、マレーシア、インドネシアの青年約50名を受け入れ、受け入れ企業12社へ派遣しました。

近年の技能実習生は、言葉の習得を重要視せず、仕事ができれば良いと認識している傾向にあり、日本語の理解度が低いのが現実です。しかし27年度から始まる育成就労制度では、従来にはなかった日本語能力要件が追加され、就労開始までに日本語能力A1(日本語能力試験N5など)相当の試験に合格するか、それに相当する日本語講習



株式会社鈴木サービス工場(兵庫県)で自動車整備を学ぶマイケル(特定技能3年目/手前)とラヤン(技能実習4年目)



オイスカ会員企業を中心に、受け入れ先の拡大にも力を入れています

関西研修センター 所長
清水 利春

を受講しなければなりません。センターではこれに対応できるよう、海外のオイスカ研修センターと密に連携を取りながら、来日前のオンライン授業や現地センターへのボランティア講師の派遣などを通じて、実習生の日本語レベルの向上に取り組んでいます。日本語の習得は、仕事で専門知識や技術をより深く学ぶために必要なだけでなく、勤務先でのコミュニケーションや日本での生活において彼らの大きな助けになります。

これからも人材育成を通じた国際協力に励むとともに、受け入れ先からオイスカの人材は間違いなく信頼していただけるよう努めていきます。



山本農園(広島県)で農業を学ぶ技能実習生のドックス

05 本部

受け入れ企業、会員の皆さん
と共に進める人材育成

■所在地…東京都杉並区
■25年度在籍実習生数…100名
■累計研修生／技能実習生数…263名／231名

オイスカでは、27年度から施行される育成就労制度の監理支援機関許可申請に向けて、本部が中心となって準備を進めるとともに、育成就労で課せられる日本語要件に対応するため、実習生を派遣する現地センターと連携し、日本語教育の充実を図っています。

また25年度、本部では関東、東北地域で100名の技能実習生、特定技能生を受け入れました。その大切な業務の一つに巡回指導があります。毎月受け入れ企業を訪問して、企業の担当者や実習生と面談し、実習状況を確認することが目的です。また、実習生と企



北日本エナジー株式会社で溶接の基礎を学ぶジェット(左)とフランシス



けんちの苑は、オイスカ会員である石塚前瑞穂町長(後列右から3人目)の紹介で実習生を受け入れている。写真は実習生を招いた食事会での一枚



実習生たちは、多くの皆さんに支えられて日々知識や技術を磨いています

海外事業部 技能実習担当部長
松野 浩之

業がそれぞれ抱える不安や不満を解消することも、充実した実習には必要不可欠です。本部では広い地域で実習生を受け入れています。対応が手薄にならないよう、巡回指導は非常勤も含めて多くのスタッフが担っています。さらに、22年から介護分野でインドネシアの実習生を受け入れている、医療法人財団竹栄会けんちの苑みずほ(東京都瑞穂町)では、旅行や食事会などを通じて実習生が日本文化に触れる機会を提供するなど、各所の受け入れ先企業や会員の皆さんと共に、信頼関係を築きながら彼らの学びを支えています。

06 沖縄事務所

技能実習から特定技能へ
再来日し農業を続ける事例が増加

■所在地…沖縄県那覇市
■設立年…2013年
■25年度在籍技能実習生数…12名
■累計実習生数…137名

沖縄事務所では、25年度、フィリピンとインドネシアから技能実習生を受け入れ、12人が糸満市、恩納村、南城市、南大東村、宮古島市にある6つの個人農家や農業法人のもとで、農業技術や知識を学びながら実習に励みました。

近年、沖縄県では、技能実習修了後に特定技能へ移行し、そのまま県内の農業現場で活躍する人材が増えています。そのため、技能実習生の人数や受



沖縄ファーム(南城市)では、日本人従業員と技能実習生、特定技能外国人が力を合わせ、地域農業を支えています



技能実習から特定技能へ移行したベンジ(左)とデクスター



受け入れ先の皆さんと共に、実習生一人ひとりの成長を日々見守っています

沖縄事務所 所長代行
瀬長 浩

け入れ農家数は最盛期と比べて減少傾向にあります。25年度には、技能実習2号を修了した6人のうち、2人が技能実習3号へ、2人が特定技能へ移行しました。また、技能実習3号を修了した2人も特定技能に移行し、引き続き日本の農業を支える担い手として活躍しています。さらに、過去に技能実習を修了した人材が帰国後に特定技能の枠組みで再来日し、かつての受け入れ農家のもとで働く事例も増えています。実習期間中に築かれた信頼関係が、その後の雇用につながる好事例となっています。

沖縄事務所では、育成就労制度への対応を進めながら、これからも実習生一人ひとりが日本の技能、技術、知識を学び、それを母国の発展に活かせるよう取り組み続けてまいります。

SPECIAL REPORT

インタビュー

フィリピン初の訪日農業研修生 日本での出会いが つなぐ 稲作普及

オイスカが訪日研修生の受け入れを開始したのは、1963年。当初は、会員企業で工業分野の委託研修のみを実施していましたが、66年に研修センターが開設し、オイスカ独自の農業研修も行われるようになりました。その最初の農業研修生の一人、フィリピン出身のパウティスタ氏に、研修を通じて学びや出会い、それらがふさとの発展にどのようなつながったのかを聞きました。

ベルニー・パウティスタ(83)

● 出身…フィリピン 東ネグロス州

● 研修歴…富山研修センター／農業一般コース
(66年10月～67年9月)

● 修了後の経歴…自営農「子供の森」計画調整員

私の弟や息子も
訪日研修生!



パウティスタ氏(左)と妻のヘセルさん

ふるさとの発展のために

私のふるさと、東ネグロス州カンラオン市は、火山の麓に広がる高原都市です。父は、カンラオンがまだ町だった47年から町長(67年から市長)を務めており、63年のオイスカフィリピン総局設立時からのメンバーで、オイスカカンラオンの会長でもありました。当時、フィリピンは農村の貧困や人口増加による食料需要の拡大が課題となっており、父の後押しもあって、私は66年10月から1年間、オイスカを通じて日本で農業を学ぶ機会を得ました。

日本では、開設したばかりのオイスカ富山研修センター(87年閉鎖)や地元篤農家のもとで稲作や養鶏、酪農、しいたけ栽培を学びました。特に感銘を受けたのは稲作です。その頃フィリピンでは、田んぼに直接種をまく「ばらまき」が一般的だったため、日本の整然とした「正条植え」※にとっても驚いたことを覚えています。

※苗を列に沿って等間隔に植える稲作技術



農業機械の扱いを学ぶパウティスタ氏

日本各地で農業を学ぶ ―古川氏との出会い

研修中には、富山県だけでなく日本全国を巡り、実践的な農業の知識と技術を身につける機会も得ました。中でも、福岡県のホストファミリーである古川外男さんとの出会いは、後のふるさとの発展につながる、とても大きな出来事でした。帰国後、私は家族から26haの農園を引き継ぎ、サトウキビや米、野菜の栽培に日本で学んだ農法を取り入れたり、農家の仲間たちにその技術を共有してきました。そんな中でも、古川さんとの交流と友情は続き、71年には古川さんがオイスカの開発技術員としてカンラオンに赴任されることになりました。以降、モデル農場での稲作の実践を通じて、さらに質と収量の高い農業の普及を目指す取り組みが加速しました。



カンラオン農場の看板前での一枚。現在農場で働くダニー(左端)も訪日研修生OB(25年1月撮影)

カンラオン 稲作普及への道

73年に入ると、地元有力者から「父から相続した土地(約160ha)」を開拓して欲しい」との申し出を受け、カンラオン農場として原野の開墾がスタート。翌74年、古川さんは1haあたり約12tもの高い稲作収量を上げ、フィリピン全国で報道されるなど高い評価を得ました。その後、80年にカンラオン研修センターが設立され、82年の古川さんの帰国後は、地元の研修生OBをマネージャーとして、現在まで日本米を主とする農場の運営が続けられてきました。

カンラオンは今や、肥沃な火山性土壌を活かした中部ヴィサヤ地方の穀物、野菜の一大産地として知られています。オイスカを通じて生まれた縁が人から人へと広がり、今日のふるさとの発展につながったことを嬉しく思います。若い世代がバトンを受け継ぎ、未来にふなひと思ひます。



現在200haあるカンラオン農場では、主にコシヒカリがつかられており、そのほとんどがマニラに出荷されている(25年1月撮影)



都内で全国支部フォーラムを開催。オイスカ活動への理解と、支部間の連携を深める目的で実施され、支部会長や事務局スタッフなど約90名が参加した（25年12月4日）

啓発普及事業

「現場」を伝える啓発と 「次世代」への広報で目指す仲間づくり

2025年度は、全国13支部のうち富山県支部と岐阜県支部が設立50周年を迎えました。国内各支部と共に、長年にわたり地域に根ざした活動を継続してきたことは、当法人の大きな財産です。また、個人・法人ともに10年以上継続していただいている会員の割合が高いことも、活動の大きな支えになっています。

一方で、創立以来オイスカを支えてきた支援者層が年々減少し、今後の取り組みを支える新規の支援者をつていきます。そのような中、全国支部・推進協議会と共に、森づくりなどのボランティアや活動報告会、オンラインを含むイベントなどの開催を通じて、次世代の仲間づくりを実施し、25年度のこうした行事等への参加者数は約1万4千人となりました。また、支援者基盤の拡大を目指して継続してきた季節募金も5年目を迎え、夏募金と冬募金合わせて1739万9495円（819件）が集まりました。

今後も地球規模の課題解決に向き合う国内外の現場の実情を伝え、一人でも多くの方にご理解、ご協力いただけるよう、啓発普及に努めます。



啓発普及部
GSM担当部長

吉田 俊通

事業概要

全国13支部44推進協議会と共に、講演会や各種イベント、森林保全活動など、各地の特色を活かした啓発普及活動を展開。広くオイスカの活動を支える仲間づくりと、ファンディングの強化を進めています。

- 会員数：3,593（法人1,388／個人2,205）
- 国内の森づくり・環境保全活動：59回／4,582名
- 講演会・イベント・体験活動参加者数：98回／約1万名
- 海外視察ツアー：13回／119名
- オンラインイベント：6回／163名

2025年度実績



全国13支部44推進協議会と共に、オイスカの活動を推進しています

本部直轄 ■135

A 福島県推進協議会 B 茨城推進協議会 C 三重推進協議会

01 ▶ 北海道支部 ■80 ■1991年 ■町村均(26年6月～)

02 ▶ 宮城県支部 ■170 ■1981年 ■亀井文行

松島推進協議会

03 ▶ 首都圏支部 ■286 ■2004年 ■湧井敏雄

神奈川推進協議会

04 ▶ 山梨県支部 ■69 ■1995年 ■田中美津江(26年6月～)

05 ▶ 長野県支部 ■89 ■1990年 ■清水光朗

佐久推進協議会/中信推進協議会

06 ▶ 富山県支部 ■126 ■1975年 ■久和進

07 ▶ 静岡県支部 ■195 ■1976年 ■落合偉洲

08 ▶ 愛知県支部 ■745 ■1993年 ■光岡保之

碧南高浜推進協議会/安城推進協議会/岡崎推進協議会/蒲郡推進協議会/豊田推進協議会/
西尾推進協議会/丹羽推進協議会/刈谷推進協議会/奥三河推進協議会/半田推進協議会/
みよし推進協議会/名古屋南推進協議会/名古屋北推進協議会/名古屋東推進協議会/
名古屋西推進協議会/知立推進協議会

09 ▶ 岐阜県支部 ■103 ■1975年 ■小川信也

大垣推進協議会/岐阜本巣推進協議会/可児推進協議会

10 ▶ 関西支部 ■78 ■1992年 ■上村良成

11 ▶ 広島県支部 ■71 ■1998年 ■宮本伸一(26年6月～)

12 ▶ 四国支部 ■760 ■1993年 ■泉雅文

綾川推進協議会/香川東推進協議会/坂出推進協議会/高松推進協議会/中讃推進協議会/三豊推進協議会/
徳島県推進協議会/高知県推進協議会/愛媛県推進協議会/香川県青年会

13 ▶ 西日本支部 ■686 ■1994年 ■瓜生道明

佐賀県推進協議会/熊本県推進協議会/朝倉推進協議会/北九州推進協議会/長崎県推進協議会/
大分県推進協議会/宮崎県推進協議会/オイスカ活動鹿児島県推進協議会

総会員数

3,593

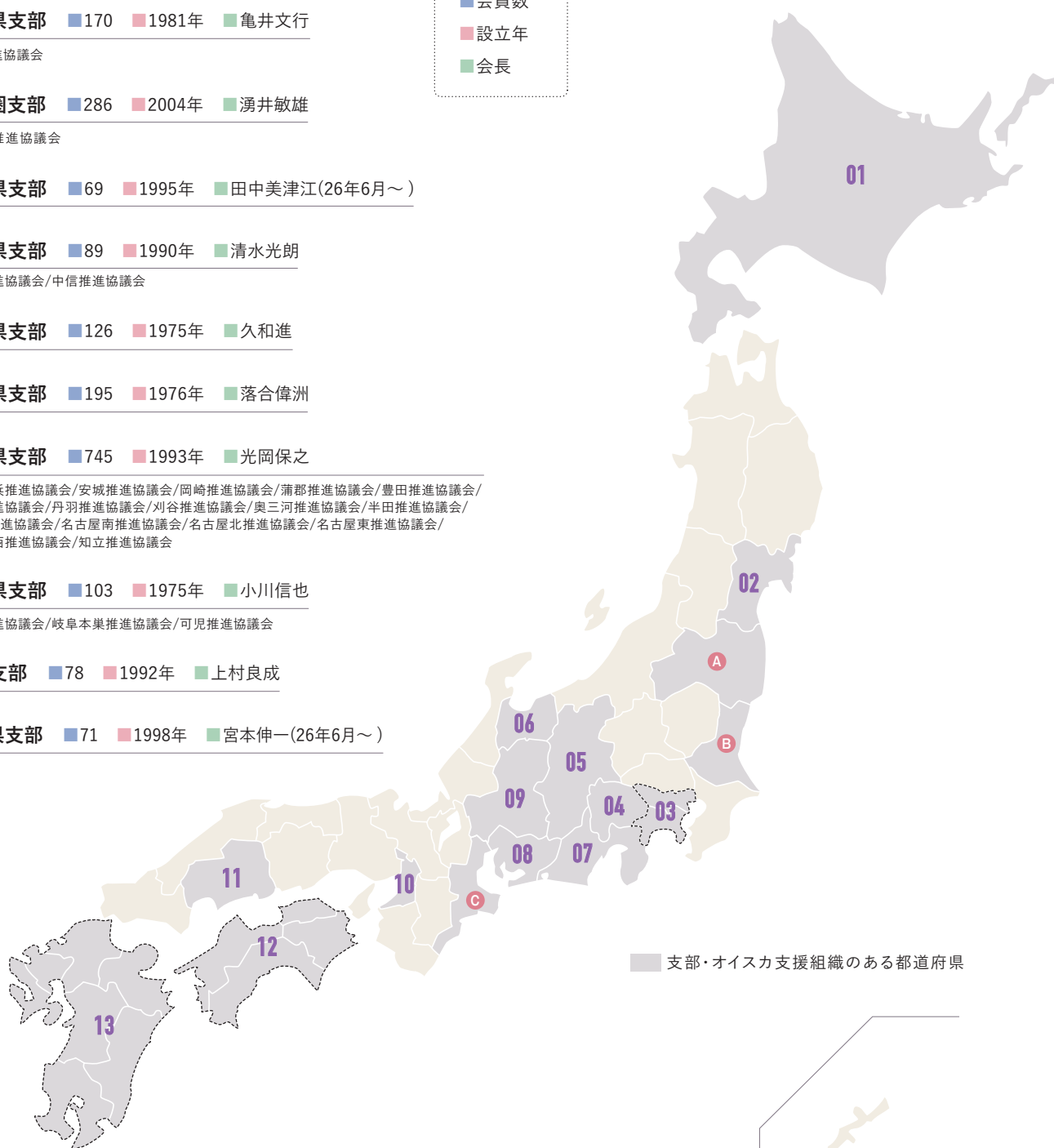
法人会員 ——— 1,388

個人会員 ——— 2,205

(マンスリーサポーター含む)

2026年3月31日集計

■会員数
■設立年
■会長



■支部・オイスカ支援組織のある都道府県

01 北海道支部

北海道の生物多様性を守る 「外来種の調査・防除活動」を継続

支部では、森林保全とともに生物多様性の保全も積極的に進めています。この取り組みを継続的に行うため、25年3月に、札幌市の「生物多様性さっぽろ応援宣言」制度の応援団体に登録しました。その活動として、24年度に引き続き、道内に生息する固有種を守る、共生できる環境を保持するための外来種（アズマヒキガエルおよびウチダザリガニ）調査・防除活動を2回開催。回を重ねるごとに小中学生を中心とした参加者数が増加し、活動開始時と比べ、25年度には約1.6倍に拡大しました。さらに申込時に定員超過となるなど、市民の本取り組みへの参加意識の高さが見受けられました。



ウチダザリガニの調査・防除活動(25年7月5日)

02 宮城県支部

活動報告会を開催 ミャンマー・海岸林支援継続を確認

25年6月10日、仙台市内の「パレスへいあん」で、活動報告会と会員交流会を開催。当日は、会員をはじめとする約50名と、本部からは中野悦子理事長が出席し、親睦を深めました。

報告会では、亀井文行支部会長が、支部が20年からミャンマーの研修センター施設の運営を支援するとともに、現地の緑化活動にも寄与してきたことを紹介。加えて、25年3月に発生した地震で被災した同国への復興支援継続の方針を示しました。さらに、名取市で展開している東日本大震災復興「海岸林再生プロジェクト」へのさらなる協力を図ることを参加した会員一同で確認しました。



ウズベキスタンに留学中、インターンとして活動した柚原結女さんによる活動報告も行われた(25年6月10日)

03 首都圏支部

「チャリティバザー」で 地域に親しまれるオイスカへ

25年9月20日、首都圏支部発足以来恒例の「オイスカチャリティバザー」をオイスカ本部で開催しました。

バザー品は、「オイスカ国際活動促進国会議員連盟」所属の議員をはじめとする有志の皆さんから寄附いただいた食料品や雑貨、酒類などに加え、賛助会員の「豊洲市場青果連合事業協会」から提供いただいた新鮮な野菜と季節の果物など、毎年盛りだくさんの品ぞろえです。バザーの売り出しは10時から2時間程度ですが、25年度は120人ほどの皆さんが来場しました。売上金額は32万円強となり、「子供の森」計画はじめオイスカの国際協力活動の貴重な財源となっています。



バザーは地元の皆さんを中心とする大勢が来場し、恒例行事として親しまれている(25年9月20日)

04 山梨県支部

持続可能な社会構築のために 海外との連携強化も進む

25年度も、企業・自治体と協働で進める森林整備活動(年間15回以上)や国産材を活用して森の循環創出を目指す木育事業(年間50回以上)を展開。さらに、「富士山の森づくり」活動へのマレーシア政府関係者の視察受け入れや、駐日ウズベキスタン大使の甲州市訪問を通じて、森林保全や農業分野における国際連携の幅を広げました。これまで培ってきた森林整備・木育活動の経験と、地域との信頼関係を海外との交流にも活かしながら、オイスカの国際ネットワークを通じた連携強化を進めています。これからも国際協力NGOとして、山梨県から世界をつなぐ取り組みを推進していきます。



ウズベキスタン大使(中央)が甲州市を訪問し、今後の連携の可能性について協議した(26年3月24日)

05 長野県支部

長年の活動を新体制につなぎ インドネシア・タイ支援を強化

長野県は、オイスカ創立以来60年余りの活動の歴史があり、多くの海外駐在員を輩出したほか、1990年の支部設立以降は、特にフィリピンやミャンマーの地域開発支援に尽力してきました。25年度は、本部職員が支部事務局長を兼務することが決定。今後は本部と連携しながら、インドネシアとタイへの支援に注力する方針です。特に、(株)国土緑化推進機構との共催で、インドネシアの学生が木曽地域で森林・林業の体験と交流を進める事業を26年度から実施すべく調整を進めており、伊那市出身の春日智実氏が駐在代表を務めるタイでは、緑化にも協力していきます。



長野県支部幹事会(25年12月11日)

06 富山県支部

支部設立50周年 中部日本各支部との交流も深める

25年度、富山県支部は設立50周年を迎えました。それに伴い、6月13日に富山県民会館で「設立50周年行事」を開催し、約90名が参加。久和進支部会長が、長年支援を継続してきた会員への感謝を述べ、続いて永年会員表彰では中野悦子理事長が代表者へ賞状を授与しました。あわせて、第3回オイスカ中部日本の集い」を開催し、愛知、静岡、岐阜、長野の各支部が活動を報告。富山県支部は、半世紀に及ぶ活動のあゆみを振り返る記念映像を上映しました。最後に中野理事長が、オイスカ63年の軌跡とこれからについて講演し、一同今後の活動に向け思いを新たにしました。



同日に懇親会も実施し、支部を越えた交流を深めた(25年6月13日)

07 静岡県支部

17年目のモンゴル植林ツアー 友好深める2500kmの旅

25年7月19〜26日、モンゴルツアーを実施しました。支部は08年から同国へのツアーを継続して派遣しており、コロナ禍での中断以降、2度目の渡航となりました。初日は、同8日に天皇皇后両陛下が訪れたウランバートル郊外の日本人抑留者慰霊碑を訪問。次にオルホン県のバヤンウンドル山で、前年の植林地を確認しました。さらにツアー後半には、南戈壁砂漠にあるウムヌ戈壁県の県議会議長を表敬訪問。オイスカや支部の活動へ関心を寄せていただきました。最後に研修生OB・OGや、地元の皆さんと共にヤナギを100本植え、26年のオイスカモンゴル20周年での再訪に思いを馳せました。



ウムヌ戈壁県庁での表敬訪問。県議会議長との和やかな懇談のひとつを楽しんだ(25年7月24日)

09 岐阜県支部

支部設立50周年 次の半世紀に向け新たな一歩

25年11月9日、岐阜グランドホテルにて、支部設立50周年記念行事を開催。会員をはじめ、江崎禎英県知事や岐阜県を地盤とする国会議員の皆さんなど、約100名が集まりました。式典では、小川信也支部会長が挨拶の中で、長年活動を支えた支援者へ感謝の意を示しました。さらに、中部日本各支部の近況報告や、岐阜県立森林文化アカデミーの涌井史郎学長を迎えた記念講演を実施。自然資本との共生の大切さについて分かりやすく講演いただきました。また式典後の懇親会では、歴代会長や研修生も参加し、国際色豊かに交流を深めました。今後、次の50年へ向け、新たな活動に取り組んでいきます。



式典では、中野悦子理事長より50年もの長きにわたりオイスカを支援してきた会員9名へ賞状が贈られた(25年11月9日)

10 関西支部

「子供の森」計画を中心に 広報・資金支援に注力

1992年の設立以来、特に法人会員への「子供の森」計画支援の働きかけに注力しています。近年はJR西日本によるWESTERポイントを通じた支援や、SUMINOE(株)による株主優待カタログの寄附メニュー掲載、ネクスタ(株)および顧客企業による広報・寄附などが行われています。

さらに25年度は、7月14日に大阪市内でインドネシアとフィリピンの「子供の森」計画子ども親善大使の報告会を開催し、約50名が参加しました。またオイスカが寄附先団体となっている大阪マラソンでは、チャリティランナーとして出走するほか、応援団としても多くの会員が駆けつけました。



大阪マラソンのオイスカ応援団は、緑ののぼりと法被が目印！
(26年2月22日)

11 広島県支部

親子で学び、楽しむ森林体験 「山・林・SUN」活動

6月21日に、廿日市市の県立もみのき森林公園で「山・林・SUN」活動を実施。12家族43名の親子に四国研修センターの研修生ら8名も加わり、総勢77名が参加しました。森林指導員が見守る中、子どもたちはノコギリを使って、こぶし程度の太さの木を安全に伐る方法を学び、下刈り作業に汗を流しました。また、ロープを引いて木の生長を妨げる雑木の引き倒し体験も行いました。さらに木工教室では、丸太切りした間伐材や木の実、小枝を使ったペンダントなど、思い思いの作品を完成させていました。これからも自然に親しみ、森づくりの大切さを学んでもらえる活動が続けていきます。



引き倒し体験(25年6月21日)

08 愛知県支部

オイスカの仲間づくりに尽力！

25年度も、「オイスカデー」を愛知県支部、安城推進協議会主管で開催。当日は、会場となった安城市民会館に約200名が集まりました。会にはオイスカを初めて知るといふ参加者も多く、オイスカの紹介や中部日本研修センター研修生の日本語での挨拶、五日市剛氏を講師とする講演を通じて、広い層にオイスカをPRできました。



『ツキを呼ぶ魔法の言葉』の著者、五日市氏の講演では、オイスカの活動にも通じる「感謝の心」について語られた(25年9月20日)

12 四国支部

会員同士の絆を深め、さらに地域へ輪を広げる

25年度は「常に会員と共に在るを旨として、情報と認識を共有し、オイスカ理念の遂行に邁進する」を基本方針に活動を展開。「四国のつどい」や尾の瀬山の森林整備の実施を通じて、会員同士の親睦を深めるとともに、地域行事への参加や、CFP子ども親善大使を10年ぶりに迎えての地元小中学生や企業との交流でオイスカ理解の輪を広げました。



第31回「オイスカ四国のつどい」を開催。四国研修センターの研修生と会員との貴重な交流の機会ともなっている(25年10月29日)

13 西日本支部

農業を通じた人材育成と地域活性化を図る

西日本研修センターが行う、国内外の青少年育成活動を全面的にサポートしながら、年間を通して農業体験の機会を提供するプログラムを展開。また、毎年11月に開催している収穫感謝祭をはじめ、米づくりプロジェクトやいもほり体験など、九州の各推進協議会や会員企業と連携を図りながら、25年度も地域の活性化に貢献しました。



収穫感謝祭は、昨年来場者数2,000人を超え、地元福岡市早良区南部の一大イベントへと発展している(25年11月8日)

東日本大震災復興支援

海岸林再生プロジェクト（宮城県名取市）

マツ材線虫病との徹底抗戦宣言

25年3月、国内最大の森林病虫害として知られるマツ材線虫病（通称…松くい虫病）が、オイスカの管理区域内で発見されました。近隣市の海岸林および諸施設内のマツ林から侵入したとみられ、管理区域周辺では約200本の被害が確認されています。これに対応するため、26年6月中旬までの対応策を計画し、全国の支援者からの寄附金を財源として、伐倒や破碎処理、林外搬出、無人ヘリコプターによる薬剤予防散布などを実施しました。



協定区域外での被害木調査（25年10月25日）

2025年度 活動実績

雇用	ボランティア	寄附金等
2025年度 343人	2025年度 1,360人	2025年度 2,918万円
累計（2011年～） 11,505名	累計（2011年～） 16,607名	累計（2011年～） 10億1,508万円

また、旺盛な繁殖力によりマツの生長を阻害するクスとの戦いも続いています。林業者の作業を補完する形で、25年度も1300人を超えるボランティアがクズの除去に取り組み、マツの健全な生育を守りました。今後さまざまな課題に立ち向かいながら、地域に愛され、親しまれる「強い防災林」を目指していきます。

国内環境保全活動

全国の森づくり

地域に寄り添った活動で自然も人も元気に！

25年度も、企業や行政、林業者などとの協働による森づくりを各地で進めました。07年に開始した「富士山の森づくり」をはじめ、活動が10年以上継続している事例も増え、環境整備だけでなく、森の材を積極的に活用し、地域の活性化を促進する動きも活発に行われています。

木育推進事業

森のつみ木広場

森の恵みを、子どもたちへ地域でつなぐ木育の輪

全国各地で推進している「森のつみ木広場」。

25年度、山梨県甲州市では森林環境譲与税を活用し、オルビス株式会社との協働で整備してきた「甲州市・オルビスの森」の木材を地域の木工所でつみ木に加工し、市内の保育所12園へ寄贈しました。全園で「つみ木広場」を実施



甲州市立大和保育所（25年7月29日）

するとともに、先生方を対象とした「木育スクール」も開催し、木育の意義や地域材の活用、子どもの発達への効果



富士山の森づくり（25年7月5日）

また、全国の支部が主体となって実施する地域の環境保全活動では、支部会員だけでなく、広く地元住民にも参加を呼びかけています。子どもたちへの環境教育を盛り込んだ体験型のプログラムや、研

2025年度 活動実績

木育・森のつみ木広場
活動回数 62回
参加人数 2,688人

※自由参加型イベント等7回分の参加者は除く

について理解を深める機会を提供しました。この取り組みをモデルケースとし、今後さらに地域材を活かした木育の拡大が期待されます。森で育った木がつみ木となり、子どもたちの遊びと学びにつながる。森の循環を地域の中で実感できる木育の輪が広がっています。

2025年度 活動実績

地域の環境保全活動	協働の森づくり
活動回数 41回	活動回数 18回
参加人数 3,309人	参加人数 1,273人

※海岸林再生プロジェクトを含む

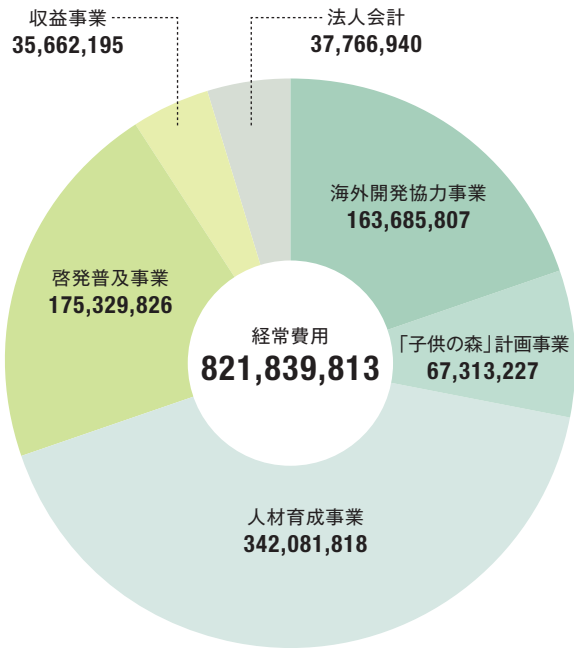
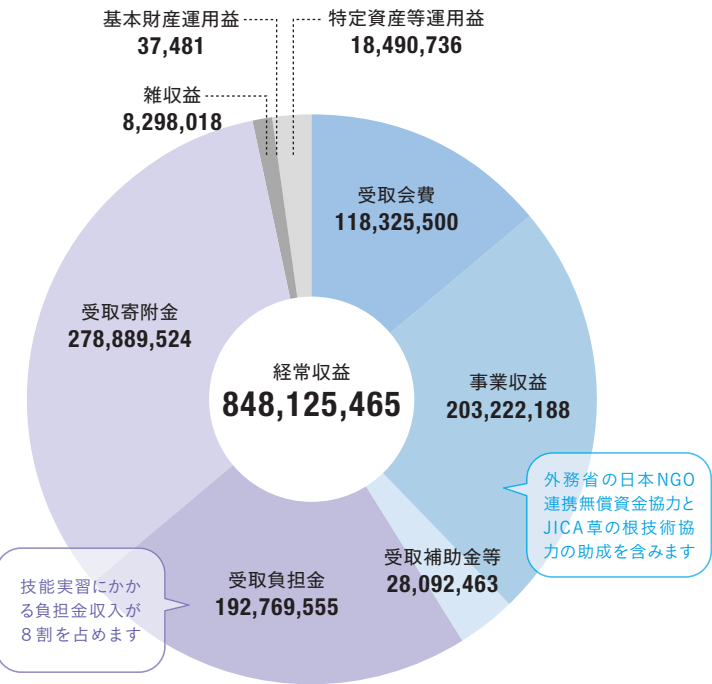
※富士山の森づくりを含む

修生を交えて行う活動も継続的に実施し、参加者同士の交流を楽しみながら自然について理解を深める機会となっています。

決算報告

一般正味財産／経常増減の部

2025年4月1日から2026年3月31日まで／単位：円
※当期収支差額は、次期繰越金(26,285,652円)として計上しています



評議員・役員等名簿

2026年7月1日現在／※は常勤役員(五十音順)

会長	渡辺 利夫	拓殖大学 特別顧問
評議員	赤阪 清隆	(一財)英語教育協議会 理事長
	井上 康信	拓殖大学 常務理事
	岡田 康男	弁護士
	神野 重行	三重産業(株) 代表取締役
	佐藤 百合	アジア経済研究所 名誉研究員
	進士 五十八	東京農業大学 名誉教授・元学長
	中村 利雄	(公財)全国中小企業振興機関協会 会長
	長井 啓介	四国電力(株) 取締役会長
	ベマ ギャルボ	岐阜女子大学 南アジア研究センター センター長
	マリ クリスティース	東京女子大学現代教養学部 客員教授
	森本 英香	早稲田大学法学部 教授／元環境事務次官
理事長	中野 悦子*	代表理事
副理事長	廣瀬 道男*	代表理事
専務理事	永石 安明*	業務執行理事
常務理事	森田 章*	業務執行理事
理事	泉 雅文	四国支部 会長
	瓜生 道明	西日本支部 会長
	榎原 美樹	映像ジャーナリスト
	大野 泉	政策研究大学院大学 名誉教授
	樋泉 克夫	愛知県立大学 名誉教授
	光岡 保之	愛知県支部 会長
	湧井 敏雄	首都圏支部 会長
監事	梶川 幹夫	明治安田生命保険相互会社 顧問
	神山 敏夫	税理士・公認会計士
顧問	荒木 光弥	(株)国際開発ジャーナル社 編集主幹
	石井 淑雄	(株)石井 代表取締役会長
	逢見 直人	(公財)富士社会教育センター 理事長
	太田 猛彦	東京大学 名誉教授

顧問	小林 健	日本商工会議所 会頭
	篠沢 恭助	(公財)資本市場研究会 顧問
	筒井 義信	(一社)日本経済団体連合会 会長
	前田 耕一	中国電力(株) 顧問
	樹本 晃章	(一財)日本原子力文化財団 前理事長
	松尾 新吾	九州電力(株) 元会長
	山口 明夫	(公財)経済同友会 代表幹事
参与	上村 良成	関西支部 会長 / JR 連合 会長
	岡本 知之	(学)中野学園 オイスカ浜松国際高等学校 校長
	小川 信也	岐阜県支部 会長
	落合 偉洲	静岡県支部 会長
	梶谷 辰哉	SGEC/PEFC ジャパン 副会長
	亀井 文行	宮城県支部 会長
	木島 正芳	元東京入国管理局長
	久和 進	富山県支部 会長
	黒柳 俊之	元(公)国際協力機構理事
	小林 泉	大阪学院大学国際学部 教授
	清水 光朗	長野県支部 会長
	杉下 恒夫	(一財)国際開発機構 理事長
	田中 美津江	山梨県支部 会長
	中村 茂樹	(公財)SOMPO 環境財団 専務理事
	中村 陽子	NPO 法人メダカのがっこう 理事長
	永島 智子	UA センセン 会長
	町村 均	北海道支部 会長
	壬生 守也	電力総連 会長
	宮嶋 嘉則	CELCO JAPAN 特別顧問
	宮原 美智子	くまもと未来創造基金 プログラムオフィサー
	宮本 伸一	広島県支部 会長
	山下 雅子	社会保険労務士

ご支援ありがとうございます

オイスカの活動は、賛助会員をはじめとする多くの皆さまの温かいご協力により支えられています。

（ご支援いただいた企業・団体・個人の皆さま）

いすゞ自動車株式会社／インフロニア・ホールディングス株式会社および前田建設工業株式会社／エプソン販売株式会社／株式会社エムアイシーグループ／オイスカ国際活動促進福岡県議会議員連盟／株式会社大江鐵工／株式会社オギノ／花王株式会社／株式会社関電工／九州電力株式会社／九州電力生活協同組合／九州電力労働組合／京セラ労働組合／株式会社クラフティア／株式会社クラレ／KDDI株式会社／COSMOエコ基金／コニカミノルタ労働組合／サミット株式会社／株式会社シアーズホームグループHD／株式会社ジェイアール西日本マルニックス／株式会社ジェイエイシーリクルートメント／株式会社ジェーシービー／鈴健興業株式会社／住友化学株式会社／住友重機械工業株式会社／セコム株式会社／全国化学労働組合総連合／全国電力関連産業労働組合総連合／仙台トヨペット株式会社／タイ王国大使館／株式会社高島屋／デリシャス株式会社／テルモ株式会社／東急株式会社／東京海上日動火災保険株式会社／東京海上ホールディングス／東京センチュリー株式会社／中村工業株式会社／日本鉄道労働組合連合会／日本労働組合総連合会／ネクスタ株式会社／株式会社Hacoa／株式会社ビームス／株式会社フレックスインターナショナル／株式会社プロネクサス／公益財団法人ベルマーク教育助成財団／THE BOEING COMPANY／一般社団法人北海道CGCみどりところの基金／松中恵子グリーンプロジェクト／株式会社maruichi／丸真株式会社／三菱自動車工業株式会社／一般財団法人山梨県森林総合コンサルタント／UAゼンセン／ラブ・グリーンの会／リタ・マークス株式会社／ロクシタンジャポン株式会社／ロジスティード株式会社／ロジスティードまごころ基金

【北海道】石川隆【秋田県】森田克彦【宮城県】日向一郎【福島県】根本守／根本明美【茨城県】川崎浩【千葉県】堤義員【埼玉県】石見すみえ【東京都】雨谷麻世／鈴木和代／新倉和歌子／古澤アイコ【神奈川県】山田雅則【富山県】久和進【静岡県】太田めぐみ／小関好男／木佐森優美／松井徳之進【愛知県】明保澄雄／神野重行／工藤泰子／長田昭吾／平吹禎佑／水野宏幸／森藤左門／吉川久喜子【三重県】川瀬善靖【京都府】井口文子【兵庫県】辻良雄【岡山県】池田浩二【香川県】安部雅之／泉雅文／新池谷哲夫／真屋正明／八十川紀夫【山口県】荒瀬欽志【福岡県】麻生誠／瓜生道明／大橋あやこ／薦田稔／副田雅子／古川淑子／松中信彦／山本哥子【宮崎県】坂元義孝／中武喜久代

※2025年4月1日～2026年3月31日の1年間で寄附の合計が法人50万円、個人10万円以上の方を掲載しています。 ※五十音順・敬称略

（オイスカ賛助会員功労賞贈呈者のご紹介）

オイスカでは、賛助会員を40年以上継続してくださっている方々に、日ごろの感謝の気持ちを込めて特別功労賞(50年)、功労賞(40年)を贈呈しています。長年にわたるオイスカの活動へのご支援に心から感謝申し上げ、ここにご紹介いたします。

■特別功労賞 1976(昭和51)年度入会

【北海道】株式会社伊藤組／株式会社ライラック自工【福島県】石見登美男【長野県】小林作義／谷口瑞枝／遠山一夫【富山県】紙ぶらす株式会社【静岡県】浅田多喜子／株式会社静岡新聞社／静岡放送株式会社／一般社団法人未来浜松【愛知県】あいち豊田農業協同組合／あいち三河農業協同組合／佐藤銀弘／萩原長治／明興産業株式会社／株式会社森島商店／山中從天医館【岐阜県】安八町役場／池田町役場／恵那市役所／大垣市役所／株式会社加藤組／岐阜県商工会議所連合会／岐阜市役所／株式会社岐阜新聞社／神戸町役場／夏目保明／羽島市役所／株式会社不二産業／矢橋工業株式会社／養老町役場／輪之内町役場【香川県】株式会社朝日段ボール／綾川町役場／宇多津町役場／有限会社香川テストセンター／坂出市役所／さぬき市役所／直島町役場／長野泰三／東かがわ市／株式会社百十四銀行／三木町役場【愛媛県】愛媛トヨペット株式会社／松山商工会議所【福岡県】株式会社九建／原貴子／福岡県／福岡市役所／松永満男【佐賀県】千々岩龍郎【大分県】九州共同発電株式会社【宮崎県】株式会社テレビ宮崎

■功労賞 1986(昭和61)年度入会

【北海道】杉井恭子【宮城県】株式会社パシフィック【茨城県】折原一己【群馬県】高松啓三【長野県】株式会社井上／オリオン機械株式会社／キッセイ薬品工業株式会社／信越定期自動車株式会社／株式会社テレビ信州／一般社団法人長野県経営者協会／長野県信用組合／長野信用金庫／鍋林株式会社／株式会社みすずコーポレーション【富山県】株式会社富山銀行【静岡県】杉山浩子／鈴与株式会社【岐阜県】イビデン株式会社／野村哲朗【香川県】四国電力株式会社【福岡県】篠栗町役場／富安イツ子【佐賀県】岩尾雄四郎

※2026年7月1日現在。 ※都道府県別・五十音順・敬称略